

中国国有企業従業員の環境意識の構造

Structure of Attitude toward Environmental Problems of Chinese State-owned Enterprise Workers

平岡 義和*

Yoshikazu HIRAOKA

I. 本稿の課題

わが国では、いわゆる高度経済成長期に、急激な経済成長とともに、水俣病、イタイイタイ病、四日市喘息など、環境汚染による深刻な被害が発生した。しかし、こうした問題に対する訴訟の提起をきっかけとして、メディアによる大々的な報道をともなった市民運動の盛り上がり、地方自治体レベルからはじまって、やがて中央政府レベルにおいても環境対策を進展させ、現在では産業公害に関しては先進的といわれるような環境規制が実現している。もちろん、このような流れが作り出されたのは、反公害運動と、それを受けとめたいいくつかの地方自治体の先駆的な努力に負うところが大きい。だが、その背後には、次のような国民の環境意識の変化が存在していたように思われる（寺西，1994:204-211）。

高度経済成長の初期には、環境問題の重大さはあまり意識されず、生活を豊かにするために経済成長を追い求めるのは当然だという意識が支配的だった。ところが、経済成長が進展し、物質的な生活水準が高まるにつれ、環境汚染の深刻さが認識されるようになり、経済成長の追求と環境問題の解決は、ある面でトレード・オフの関係にあり、環境問題の解決のためには、経済成長の速度をゆるめ、ある程度の不便を忍ぶのはやむをえないという意識が成立してきたのではないかと考えられる。そうした意識の転換を象徴するのが、1970年に公害基本法が改訂され、経済と環境の調和条項が削除されたことである。

もちろん、このような意識レベルでの変化が、実際に生活行動の変化をもたらしたかどうか、疑わしい。しかし、環境問題は、自らの生活とも関係しており、環境保全のためには、少々のごことは我慢しなければならないというような意識が定着したからこそ、環境対策の進展が図られたと考えてよいのではないかとと思われる。

これに対して、急激な経済成長とともに、環境問題も深刻化しつつある現在の中国において、人々の環境問題に関する意識（以下では、略して「環境意識」と呼ぶ）はどのような態様を示しているのだろうか。それは、上述したようなトレード・オフを意識し、環境配慮的な行動をもたらすようなレベルのものなのだろうか。こうした問題関心に基づき、1995年度社会学部プロジェクトとして実施された中国国有企業の労働者調査において、環境意識に関する項目をいくつか設定した¹⁾。本稿では、近年おこなわれた環境意識調査の結果（アジ研，1994，

1995；劉，1994他）と対比しつつ、今回の調査によって明らかになった中国労働者の環境意識の内的構造について論じることにした。

II. 環境問題の現状²⁾

さて、今回の調査結果について述べる前に、中国における環境問題の現状について、簡単に触れておくことにしよう。

中国は、いわゆる改革開放政策にともない、急激な経済成長を実現してきた。その結果、1978～93年の平均で、年率9.3%というGNPの伸びを達成した。それは、当然のことながら、多くの環境問題をもたらすことになった。たとえば、大気汚染を引き起こす硫黄酸化物の総量は、1993年現在1795万トン、窒素酸化物の総量は600万トンで、それぞれ日本の20倍、5倍という多さである。もちろん、中国の国土は広大ではあるが、工場群が集中し、発展がめざましいのは、沿海部であり、主要都市の硫黄酸化物濃度は日本の3倍程度であるという。

こうした汚染の背景にあるのは、まず中国の重化学工業中心の工業化政策がある。工業投資に占める重化学工業投資の比率は90%と極めて高く、1990年の重工業化率も50%を上回っている（植田，1995：14-15）。重化学工業は、汚染多出型の産業が多く、結果として環境問題を引き起こすことになる。

次に、中国の場合、エネルギー消費の4分の3を石炭に依存している上に、エネルギー効率の悪い旧式の設備がかなり残存しているために、汚染が深刻化している側面がある。石炭をエネルギー源とした場合、煤塵の排出が不可避であるだけでなく、中国産の石炭の硫黄酸化物含有率の高さが、汚染をよりひどいものにしてしているのである。

このように、中国では、いわゆる産業公害が中心的な問題ではあるが、近年都市化の進行とともに、都市型の環境問題も無視できなくなってきた。旧式で整備不良の自動車による排ガス汚染、生活系のごみの増加などが、大都市を中心に問題化しつつあるのである。

その背景には、経済成長による所得の上昇にともない、耐久消費財の保有を中核とした西欧的・大衆社会的な生活様式が急速に普及しつつあるという事態が存在している。今回の調査においても、対象者の79%が洗濯機を、87%が冷蔵庫を、そして17%がエアコンを所有している。中国の労働者の平均賃金は、1993年時点で、3371元、ドルに換算すると585ドルであるが（1ドル=5.76円で換算）、購買力平価で見るとその4倍ぐらいの価値があるという推計もなされている。とすると、日本でいえば、1950年代前半の都市労働者の所得水準に近い（中村，1993：14）。ところが、日本では、東京近郊ですら、1960年段階では、洗濯機は36%、冷蔵庫にいたってはわずか13%の家庭にしか普及していない。これらの普及率がともに70%を超えるようになったのは、60年代なかばである（山口，1985：64-66）。所得の国際比較はむずかしい要素が多いが、この事実は、中国の場合、日本に比べてはるかに所得水準の低い段階において耐久消費財が普及しつつあるということを示唆する。

そして、このことは、エネルギー消費の構成をも変えつつある。電力消費についてみても、1980年には民生用は全体の3%程度にすぎなかったものが、92年には、8%を超えるようになった

てきているのである。

旺盛な消費欲求は、今後も減退する可能性は薄いであろう。むしろ、沿岸部から、内陸部へと拡大していくことが目にみえている。とすれば、それは、エネルギー需要の増大を加速化させ、当然のことながら硫酸化物、二酸化炭素などの排出量の爆発的な増加をもたらす危険性も高い。もちろん、こうした欲求の抑制を、既に大衆社会的な生活様式を享受している日本人が求めることは、不公平のそしりを免れない。しかし、何らかのソフトランディングの方策を模索しなければ、過去の日本と同じような環境問題の激甚化、そして地球温暖化への悪影響は避けがたい。そのためには、自らの消費の拡大が、環境問題に結びついており、その解決のためには生活面での抑制が求められるといった環境問題に対する認識が、ある程度浸透していくことが必要であろう。中国の労働者の中にそうした環境意識が成立しているのか、今回の調査結果をみていくことにしよう。

III. 環境意識の内的構造

1. 調査の概要³⁾

今回の調査は、中国社会科学院、中国工運学院、中国総工会⁴⁾、および各企業の工会の協力のもと、1995年6月に実施された。調査の対象者は、A社（大連、石油化学）、B社（北京郊外、石油化学およびじゅうたん製造）、C社（温州、発電）、D社（温州、グラスファイバー製品製造など）、E社（深圳、工作機械製造など）、F社（深圳、電子部品製造）、G社（深圳、建設業）の国有企業7社の従業員である。A、B、C社については、系統抽出による対象者に対して集合調査がおこなわれ、D社の場合は企業の工会を通じて、E、F、G社については深圳総工会を通じて、調査票が配布された。配布総数1400、回収数1236、回収率は83.3%であった。各企業ごとの回答者数、その属性などについては、比較社会変動研究会（1996）の巻末の付録を参照されたい。

2. 規範的環境意識の高さ⁵⁾

まずはじめに、単純集計の結果から、環境意識の態様をみていくことにしよう⁶⁾。今回の調査では、環境問題の解決と経済成長、生活向上とのトレード・オフに関して3つの項目でたずねている（後掲の表6～8参照）。

第1が、環境保護対策のために生じる生産コストの上昇、商品の値上げについてどのように評価するかという質問である（Q20）。これに賛成したのが53%、反対は12%、はっきりいえないと答えたのが35%であった。

第2に、環境汚染を防止するために経済発展の速度を遅くしてもよいかどうかたずねたが（Q21）、遅くすることに理解を示すというのが82%、経済発展を堅持すべきだというのが18%であった。

第3の質問は、環境保護のために電力の使用制限はやむをえないかというものだが（Q22）、やむをえないとするのが45%なのに対し、制限すべきでないというのが55%であった。

これら3項目に対する回答を見ると、自身の生活から最も遠いと考えられる経済成長と環境

保護のトレード・オフに関する質問に対しては、環境保護のために経済成長を遅くするのはやむをえないと答えた人が8割を越すのに対し、より生活に関係すると思われる商品の値上げ、電力の使用制限に賛成する人は、4～5割と、あまり多くない。つまり、環境保護は必要だと認識していても、自分の生活に影響が及ぶのは困ると考える人が多いと推測されるのである。

とりわけ、中国では、急激な経済成長に、電力の供給が追いつかず、電力不足が深刻化し、都市部、特に沿岸部の都市では、夏場に停電などの事態が頻発しているといわれる⁷⁾。したがって、電力の使用制限に対する抵抗感が強いのだと思われる。

自分の生活に関係する問題については抵抗感が強いということは、下記の項目が環境問題とどの程度関係するかをたずねたQ23、下記の項目が環境問題の解決にどの程度重要かたずねたQ24の単純集計の結果からも裏付けられる。

まず、Q23について「関係あり」、「やや関係あり」を合わせた割合をみると、政府の環境政策の不備(Q2301)が94%、企業の環境対策の不備(Q2302)が92%、国民消費の拡大(Q2303)が66%、国民の認識の欠如(Q2304)が93%となっている。

同様に、Q24についても「たいへん重要」、「かなり重要」を合わせた割合をみると、政府の環境規制の強化(Q2401)が99%、企業の環境対策(Q2402)が95%、技術開発の促進(Q2403)が91%、大衆運動の展開(Q2404)が88%、国民の認識と行動(Q2405)が94%となっている。

このように、ほとんどの項目に対して、特に国民の認識と行動、大衆運動についても、9割の人が関係がある、重要であると答えている。こうした回答の状況からすると、これらの質問に対して、「建て前」を答えたのではないかという疑いが生じる。党や政府が環境問題を重視しているため、近年、中国のマスメディアでは環境問題をかなり取り上げている。そのため、国民の間にも、少なくとも「環境問題が重要視されている」という認識は浸透しているようである。上記のような回答傾向は、こうした上からの情報によって形成された規範的な環境意識(大塚, 1996: 16)を反映しているとみることもできる。

この点で注目すべきは、国民消費の拡大が環境問題と関係していると答えた人が7割に満たないことである(後掲の表9参照)。逆に、3割近くの人が、「あまり関係ない」、「無関係」と答えている。これは、どのように解釈すべきであろうか。

国民の環境問題に対する認識と行動が、環境問題に関係し、その解決にとって重要であるとする人が、ともに9割を越していることからすれば、本当に消費の拡大が環境問題と関係がないと考えているわけではないと思われる。Q20、Q22において、商品の値上げ、電力の使用制限といった消費の抑制につながる方策に対して反対である人が多くみられたように、消費の拡大が環境問題の悪化と関係していると思いつつも、自分自身の生活向上が妨げられることに対しては、抵抗感が強いのではないかと、解釈される。

これに対して、解決の主体として最も重要だと考えられているのは、政府である。政府の環境政策が不備だと考える人が7割、政府の環境規制が大変重要だと考える人が8割以上と、他の項目に比して、圧倒的に多いのである。結局、自らの消費の拡大を抑制されることは望まず、

政府に環境問題を解決してもらおうという、お上任せの態度を示す人が、かなり存在していると考えることができよう。

3. 環境意識の内的構造

次に、これらの質問の回答間に関連性があるのか、みていくことにしよう。Q20～22の間のクロス集計をとると、Q20で商品の値上げもやむをえないと考えている人の方が、そうでない人よりも、経済発展の抑制（Q21）や、電力の使用制限（Q22）もやむをえないと考えている人の割合が高く、経済発展の抑制もやむをえないと考えている人の方が、そうでない人に比して、商品の値上げをやむをえないと考えている人の割合が高いのである（いずれも、 $p < .01$ ）。したがって、これらのトレード・オフの認識にはある程度の一貫性が存在している。ところが、商品の値上げや経済発展の抑制をやむをえないと答えている人でも、電力の使用制限さえもやむをえないと答えている人は、ほぼ半数にとどまる（表1、2参照）。つまり、前述した電力の使用制限に対する抵抗感はいずれも強いのだといえよう。

次に、Q23、24のほとんどの項目の間には、正の相関がみられる。特に、Q24の場合、それぞれの項目間にかかなり強い相関がある。相関がないのは、Q2303（国民消費の拡大）と、Q2301（政府の環境政策の不備）、Q2401（環境規制の強化）との間だけである。そこで、Q2303とQ2301、2401とのクロス集計をおこなうと、政府の環境政策の不備が環境問題と関係する（Q2301）、あるいは環境管理の強化が重要（Q2401）と答えた人の方がそうでない人に比べて国民消費の拡大が関係する（Q2303）という人の割合が高いものの、「あまり関係しない」、「無関係」と答える人も無視できない数である（表3、4参照）。したがって、環境問題が消費の拡大と関係するという認識と、政府の政策が関係するという認識は相互に独立していると考えられる。

このことは、Q2403（技術開発の促進）を除いたQ23、24の項目についておこなった主成分分析の結果にもあらわれている（この場合、「よくわからない」との回答は除外してある）。図1は、直接斜交解の因子付加量のプロットである。これをみると、Q2301（政府の環境政策の不備）、Q2302（企業の環境政策の不備）、Q2401（環境規制の強化）、Q2402（企業の環境対策）が第1軸に、Q2303（国民消費の拡大）、Q2304（国民の認識不足）、Q2404（大衆運動）、Q2405（国民の認識と行動）が第2軸に近接していることがわかる。したがって、第1軸は、政府・企業の対策を重視する因子で、第2軸は、個人の認識と行動を重視する因子だと考えられる。両者の間に相関はみられるものの、独立した因子として析出されたことからして、政府・企業の対策を重視する意識と、個人の認識・行動を重視する意識とは、相対的に独立していると考えてよい。そして、このことは、政府・企業に原因を帰属させるような意識を規定する属性と、個人の行動に原因を帰属させるような属性が異なるということを示唆する。

4. 不満を反映した環境意識

では、これらの因子を規定するような属性は何なのであろうか。性別、年齢、学歴、所属企業、職位、政治的立場といった本人の基礎的な属性との分散分析をおこなってみると、政府・企業重視の因子について、有意な連関が見られたのは、性別、所属企業（いずれも、 $p < .01$ ）

表1 商品値上げ (Q20) と電力使用制限 (Q22)

	制 限 賛 成	制 限 反 対	計
値上げ賛成	311 (50.2)	308 (49.8)	619
反対	51 (37.2)	86 (62.8)	137
わからない	156 (39.1)	243 (60.9)	399
計	518 (44.8)	637 (55.2)	1155

(p<.01,missing=81)

表2 経済発展 (Q21) と電力使用制限 (Q22)

	制 限 賛 成	制 限 反 対	計
発展減速	469 (49.9)	470 (50.1)	939
発展堅持	49 (23.7)	158 (76.3)	207
計	518 (45.2)	628 (54.8)	1146

(p<.01,missing=90)

表3 政府の対策の不備（Q2301）と国民消費の拡大（Q2303）に関する認知

	消費拡大 が関係	やや関係	あまり 関係なし	無関係	計
政府の対策の 不備が関係	271 (33.1)	286 (35.0)	191 (23.3)	70 (8.6)	818
やや関係	69 (26.4)	123 (47.1)	49 (18.8)	20 (7.7)	261
あまり関係 なし+無関係	4 (28.6)	3 (21.4)	5 (35.7)	2 (14.3)	14
計	344 (31.5)	412 (37.7)	245 (22.4)	92 (8.4)	1093

(p<.01, missing=143)

表4 政府の規制強化（Q2401）と国民消費の拡大（Q2303）に関する認知

	消費拡大 が関係	やや関係	あまり 関係なし	無関係	計
規制強化 大変重要	316 (33.3)	335 (35.3)	214 (22.6)	83 (8.8)	948
かなり 重要	33 (20.6)	83 (51.9)	27 (16.9)	17 (10.6)	160
あまり 重要でない	1 (20.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	—	5
計	350 (31.4)	420 (37.7)	243 (21.8)	100 (9.0)	1113

(p<.01, missing=123)

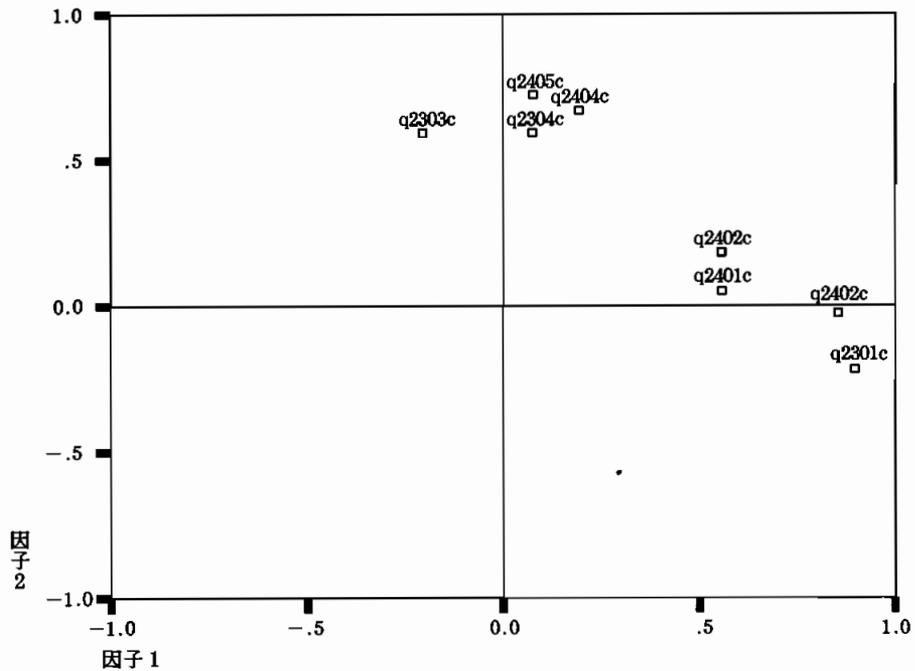


図1 環境意識項目の主成分分析結果

のみである。そこで、政府・企業重視の因子得点で、政府・企業の責任を重視する人とそうでない人々とを分け、所属企業ごとにその割合をみてみると、大連A、北京B、温州C、深圳Eといった企業群でそうした傾向が強い、ということがわかる。概して、企業改革が遅れている北方の企業群の従業員の方が、政府や企業の対策を重視している傾向があるわけである。

こうした人々が、政府・企業の責任を重視するということは、彼らの環境問題に対する認識が高いことを意味しているのであろうか。Q20、Q21との関連をみる限りでは、政府・企業の責任を重視する人々の方が、経済成長の鈍化、製品の値上げなどをやむをえないと考えており、環境問題に対する認識が高いように見える。しかし、Q22とのクロス表（表5）では、2群の人々の間に電力の使用制限に反対する傾向に差はない。とすれば、政府・企業の責任を重視する人の環境問題に対する認識が、必ずしも高いとはいえないのではないかと、という疑いが生じる。そこで、他の態度、意識項目との関係について、クロス集計をおこなって、検討してみた。

全体として、明確な差異 ($p < .05$) があらわれた項目は多くはないが、政府・企業の環境対策を重視する人々は、賃金の決定において年令や勤務年数を重視するのが望ましいと考える傾向がある (Q34) 一方で、概して、企業制度改革については、賛成する割合が高い。つまり、集団契約の実施 (Q41)、契約工制度の導入 (Q48)、雇用制度改革 (Q49)、奨励金のカット (Q50)、人員削減措置 (Q51) といった制度改革に賛成する傾向にあるのである。ところが、彼らは、企業改革が現実には十分に進展していないと考えている。企業改革と呼べるようなものはほとんどないと考え (Q60)、国有企業改革の進展が遅いという意見に賛成する割合が高い (Q7303) 上に、自分が属する企業の改革措置 (Q7210)、労働法の実施状況 (Q7214) に

表5 政府・企業の対応の重視度と電力削減への賛否

	削 賛	減 成	削 反	減 対	計
政府・企業 対応重視	269 (46.5)		310 (53.5)		579
重視せず	195 (46.8)		222 (53.2)		417
計	464 (46.6)		532 (53.4)		996

(missing=240)

満足していない。そして、このような改革の進展の遅れのために、国有企業と非国有企業の待遇は本来平等であるべき（Q7301）にもかかわらず、格差が生じているのは不公平であり（Q36；Q37については、 $p=.083$ ）、国有企業において本来主人公であるべき従業員の地位は有名無実になってしまった（Q7302）と考えているのである。

さらに、与謝野有紀氏の作成した権威主義を示す尺度（与謝野，1996）、高田利武氏の作成した相互独立的自己観を示す尺度（高田，1996）との関係をみると、興味深いことがわかる。

権威主義は、一般的に外部の権威に自己の判断基準をおく性向のことであるが、与謝野氏は、他の国での調査結果とは異なり、中国人の場合、この権威主義が2つの因子に分かれることを明らかにした。ひとつは、伝統や権威に盲従する「普遍的権威主義」と名付けるべきもので、もうひとつは高い地位の権威への盲目的服従を示す「ヒエラルヒー絶対主義」と呼ぶべき因子である。この2つの尺度得点と政府・企業の環境対策を重視する因子との相関をとると、政府・企業の責任を重視する人ほど、これらの尺度の得点がいずれも低くなる、つまり、権威主義が弱い傾向にあるのである。

また、「相互独立的自己観」とは、高田氏によれば、個人は他者から分離しており、他者から独立して独自性を主張することが必要だとする自己認識（高田，1996：74）であり、日本人に比して、中国人の方がこうした自己観が強いという。ところが、政府・企業の環境対策を重視する人ほど、こうした自己認識が薄い傾向にある。

だが、与謝野氏、高田氏によれば、年令が高くなるほど、権威主義も相互独立的自己観も強くなる。そこで、これら2つの特性と政府・企業責任重視の性向との関係は見かけ上のものである可能性がある。しかし、年令をコントロールしても、有意な相関がある（いずれも、 p

く.01)。したがって、政府・企業の責任を重視する人ほど、権威主義的性向が弱く、相互独立的自己認識が薄い傾向にあるといえる。

これまでの検討結果からすれば、政府・企業の対策を重視する人々は、権威主義的ではなく、相互独立的な自己観が弱い。そして、企業改革には積極的に見える一方で、賃金決定に際しては、職務や能力より、年令や勤務年数を重視すべきであるにもかかわらず、従業員が国有企業において主人公でなくなりつつあると思っている。ということは、彼らが、政府や企業に環境問題の原因を求め、その対策の強化を望むのは、環境問題に関心が高く、危機感が強いからだとは考えにくい。彼らは、社会主義市場経済の深化の過程で、国有企業と非国有企業との間に格差が生じている現状に対し、不満を抱いており、それが、本来労働者を優遇すべき共産党、政府、国有企業などの対応に起因すると思っている。したがって、彼らは、もともと外部の権威に対する依存性が高い人々であるが、自分たちの生活を十分に保証してくれない政府や企業に対する不満が大きいため、環境問題についても政府・企業の責任を重視する回答をしたにすぎない、と考えられる。

こうした意識のあり方は、松戸武彦氏が指摘した「社会保障体系としての企業」という労働者意識と照応する（松戸，1991）。つまり、中国の労働者にとって、企業は、自らの能力や業績に関わりなく、平等な生活を保証してくれる場という認識が強い⁸⁾。ところが、社会主義市場経済の進展によって、地域間、また非国有企業—国有企業間の待遇格差が急速に拡大しつつある。本来平等を保証してくれるはずの政府、企業が十分な対応をしていないがゆえに、自分は不公平な待遇を受けているという意識が、政府・企業の対策を重視するような態度を生み出している、と考えることができる。このことは、改革が進展していない北方の企業群の方が、政府・企業の対策を重視する人の割合が高いことによっても裏付けられるであろう。

5. 環境意識の未結晶化

次に、もう一つの個人の対応重視の因子についても、政府・企業の対応重視の因子と同様に、基本属性について分散分析をおこなったが、関連があるのは所属企業のみであった（ $p < .01$ ）。そこで、同様に個人の対応重視の因子得点で、個人の責任を重視する人とそうでない人々を分け、所属企業とのクロス表をとると、北京B、温州C、深圳E、深圳Gといった企業に所属する人々が個人の責任を重視する傾向が強いことがわかる。政府・企業の対応重視の因子の場合は、概して北方の企業改革が遅れた企業に、それを重視する人が多かったのに対し、この因子の場合には、必ずしもそうとはいえない。つまり、企業改革の進展と個人の環境対策重視の性向との間には関係がない可能性がある。そこで、企業改革に対する賛否も含めて、他の属性、態度・意識項目との間とのクロス集計をおこなってみた。ところが、いずれの項目とも有意な関係がみえてこない。つまり、個人の対応を重視するのはどういう人々なのか、明瞭ではないのである。

このことは、現在の中国では、個人の対応が重要だという意識を生じせしめるような特定の属性、態度などが、まだ存在しないという可能性を示唆する。いいかえれば、環境問題は個人の生活とも関連しており、環境に配慮した生活様式が望ましいと考えるような人々が、一定の

まとまりをもった層として出現していないということでもある⁹⁾。

一般に、環境問題の解決において個人の対応が重要であるという認識は、政府・企業が環境問題に対応すべきだという意識よりも遅れて成立するように思われる。先にみたように、政府・企業の対策を重視する意識すら、政府・企業が自分たちの生活欲求を満たすべきなのに、十分満たしてくれていないという不満から生じているとするならば、自分たちの生活を少々犠牲にしても環境問題に取り組むべきだという意識が生まれていないのも当然だといえよう。

IV. 他の調査結果との比較

1. 中国における調査

次に、今回の調査結果を、他の環境意識調査と対比してみることにしよう。まず、本調査の質問項目に関して参考にしたアジア経済研究所（以下、「アジ研」と略称）の中国調査である（アジ研、1995；大塚、1996）。この調査は、アジ研が、中国国家科学技術委員会中国科技促進発展研究中心と中国経済体制改革研究会調研室の協力を得て、1994年の11月から12月にかけて実施したものである。調査は、北京、上海の旧城（旧市街地）と郊外3地域の18歳以上の住民から系統抽出された約2600人を対象にして、訪問調査によって行われた。

この調査と奈良大学の調査では、対象者、標本抽出、調査の方法だけでなく、質問文も異なるために、厳密な比較は困難である。しかしながら、今回の調査の結果について、より深い解釈が可能になる面があるので、簡単な比較を試みることにしよう。

表6～9は、奈良大学の中国調査のうち、Q20～Q22とQ2303の結果を、アジ研の中国調査、そして後述する日本での調査の結果と対比したものである。なお、アジ研の調査結果（1995）は、各地域ごとの単純集計結果しか示されていないので、北京、上海の旧城分の結果のみを記載した。また、無回答を含めて比率を計算しているため、合計が100%にならないので、注意されたい。

これをみると、まずQ20～Q22については、概してアジ研の対象者の方が、環境保護のために経済発展や生活に制約がかかることに対して、否定的であることがわかる。Q20の場合、選択肢がやや異なるが、商品の値上げに反対である人の割合が、奈良大調査の対象者の倍近くになっているのである。その一方で、Q2303の回答をみると、人々の消費の拡大が環境問題と関係あるとする人の割合が、北京、上海とも83%で、奈良大調査の66%を大幅に上回っている。つまり、アジ研調査の対象者は、消費の拡大が環境問題の一因になっているという認識が強い一方で、生活などへの規制に対して抵抗感が大きいというわけである。

もちろん、両調査の対象者はかなり異なる。奈良大調査の場合は、全員が国有企業の従業員であるが、アジ研調査の場合、国有企業に属しているのは約半数であり、退職者が、北京で24%、上海で33%含まれているのも特徴的である。一般に、国有企業という伝統的な職場に所属している人々の方が保守的な意識をもっていると思われるので、奈良大調査の対象者の方が、より優等生的、規範的な回答が多いのではないかと、推測される。とすれば、伝統的な国有企業の枠がゆるんでいくにつれ、環境保護のためにせよ、自らの生活を規制されることに否定的

な意識が強く表出される可能性も高いといわねばならない。アジ研調査の担当者の一人である大塚健司氏も、「環境保護重視という規範意識は浸透しても個人の生活レベルでの協力を得るのは容易ではない」と、思量しているのである（大塚，1996：16）。

また、それ以外にも、アジ研調査は、興味深い結果を示している。この調査では、奈良大調査とは異なり、環境問題の解決に大切である事柄について、その順序をたずねている。それによると、第1、第2順位にあげられる割合が高いのは、「環境法規」、「環境教育」、「一人一人の努力」で、「住民の運動」をあげた人は、数%にすぎない。これに対して、奈良大調査では、事項ごとに重要かどうかたずねる形式になっているため、住民の運動が重要であると答えた人は9割近くにのぼっている。この2つの結果を対比すると、中国の国民は、実際には住民の運動をあまり重視していないと考えられる。やはり、社会主義体制のもとでは、住民が自主的に運動を組織するというのは現実性に乏しいと考えられるのである。

表6 環境保護のための商品値上げ（Q20） (%)

	奈良大	アジ研		日本
		北	京	上
		海	海	
賛成	53	20	18	54
反対	12	28	23	21
わからない (場合による)	35	51	59	24
回答数	1178	997	1006	103

表7 環境保護と経済発展（Q21） (%)

	奈良大	アジ研		日本
		北	京	上
		海	海	
発展の遅れ やむなし	82	50	56	86
環境汚染 やむなし	18	49	43	14
回答数	1161	997	1006	102

平岡：中国国有企業従業員の環境意識の構造

表8 環境保護のための電力使用制限 (Q22) (%)

	奈良大	アジ研 北 京 上 海	日 本	
使用制限 やむなし	45	37	35	78
制限反対	55	63	65	21
回答数	1161	997	1006	102

表9 環境保護と国民消費の拡大の関係 (Q2303) (%)

	奈良大	アジ研 北 京 上 海	日 本	
消費拡大 関係あり	30	45	34	43
やや関係	36	38	33	41
あまり 関係なし	21	12	11	11
無 関 係	9	0	—	1
わからない	5	3	4	4
回答数	1161	997	1006	109

中国国民の環境意識に関しては、中国人民大学の劉大椿氏らも調査している（劉，1995）。調査は、1993年11月から94年4月にかけて訪問調査によっておこなわれている。対象者は全国にわたっており、実施した600票のうち、有効回答は516票であった。

この調査で、奈良大調査と対比できるのは、環境保護より経済発展の方が重要であるかという設問である。その問いに対して、経済発展の方が重要であると答えた人が42%に達している。質問の形式が異なるので、単純な比較はできないにせよ、農村部も含まれていると思われる調査において、経済発展重視の回答が多いという事実は、開発の遅れている地域においては、環境保護のために経済発展が制約されることに対する抵抗感が非常に大きいのではないかということ推測させるのである。

2. タイにおける調査

また、アジ研では、タイにおいても、タマサート大学の研究者の協力を得て、環境意識の調査をおこなっている（アジ研，1995；船津，1996）。調査時期は、1994年の9月から12月、調査地域は、バンコク首都圏のほか、都市部、農村部各4地域で、総計3139人から回答を得ている。

この調査の質問項目は、同じアジ研の中国調査ともかなり違っており、対比しうるものはあまり多くない。ここでは、次の2点に注目した。第1は、経済開発と環境保護とどちらが重要かという質問である。これに対して、「経済発展」と答えた人の割合は、バンコク首都圏で25%、他の都市部、農村部では、概してこれより高く、特に中部農村部では45%に達している。つまり、タイでは、開発の遅れている農村部では経済発展への指向性は強いものの、開発が進み、自動車公害など、都市型の環境問題が深刻化しているバンコク首都圏では、その傾向が弱まっていると考えられる。ところが、同じアジ研の中国調査においては、北京、上海の市街地で、「経済発展の速度を維持すべき」という選択肢を選んだ人が4割を越えている（表7参照）。質問文が違うので、厳密なことはいえないが、中国の場合、北京、上海という大都市においても、依然経済発展への指向性は根強いのではないかと推測されるのである。

第2に注目すべきなのは、環境問題の解決に最も有効な方法についてたずねた項目で、2～3割の人が「住民が集まって環境保護団体をつくる」という選択肢を選んでいることである。また、環境被害にあったとき一番解決の助けになるものという設問に対して、「民衆の組織」と答えた人が、やはり2～4割おり、特に都市部においてその割合が高い。これは、先述したアジ研の中国調査では、数%の人しか「住民の運動」を選択していない事実と対照的である。タイの場合でも、いわゆる先進国に比べれば、民主化が進展しているとはいえ部分があると思われるが、やはり社会主義体制とは状況が大幅に異なるのである。

3. 日本における調査

さらに、1995年の夏に、日本で今回の中国調査とほぼ同様の質問紙を使っておこなわれた調査の結果（N=111）と比較してみよう。これは、奈良大学の授業を受講した学生を通して試験的に実施したもので、サンプリングにはかなり問題があるが、おおよその目安をつけるために用いることは許されるだろう。

それによれば、中国での調査結果と大きく異なるのは、以下の項目である（表8、9参照）。まず、電力使用の制限（Q22）に賛成するのは、日本側が8割近いのに対し、中国側は5割に満たない。また、国民消費の拡大が環境問題と関係すると考える人（Q2303）が、日本ではやはり8割を越えるのに対し、中国では55%程度に過ぎない。つまり、環境保全が自らの生活に密着した問題であり、そのために生活面で少々の不便が生じてもやむをえないとする意識は、たとえ建て前であるにせよ、日本の方がかなり強いのである。

これに対して、中国側の方が割合が高いのは、環境問題の原因が政府（Q2301）、企業（Q2302）、国民の認識欠如（Q2304）にあるとする回答である。また、政府の対策の強化（Q2401）、技術開発の促進（Q2403）が重要だとする回答も中国側の方が多い。このことから、中国においては、自らの外部への依存性が強いと考えられるのである。

もちろん、日本と中国では、直面している環境問題がかなり異なる。日本の場合、現在ごみ問題が深刻化しているがゆえに、生活と環境問題の密接性がかなり意識されていることは間違いない。他方、先述したように、中国における環境問題の中心は、急速な経済成長にともなう産業公害であろう。したがって、環境問題は、自らの問題というより、政府・企業の問題だという意識が強くともやむをえない側面がある。しかし、こうした環境問題の歴史的な位相の違いがあるにせよ、今回の調査結果から推測すると、中国における環境問題の認識は、中国人の政府・企業への依存傾向によって規定されている側面が大きい。このことは、必ずしも環境問題自体に対する関心、あるいは環境問題に対する危機感が高くなってはいないのではないかと、という疑いをいだかせる。

このことは、日本における過去の環境意識に関する調査の結果と対比することによっても、ある程度裏付けられる。ここで、参照するのは、総理府によって実施された1966年の「公害、都市公園に関する世論調査」と71年の「公害問題に関する世論調査」である。両調査には、「産業発展のためには、公害発生はやむを得ないか、絶対許すことはできないか」という同じ質問項目が存在している。66年の場合、「やむを得ない」が29.3%、「絶対許せない」が27.4%、「被害の程度による」が37.7%であった。これが、71年になると、「やむを得ない」が13.2%に、「被害の程度による」が28.3%に減ったのに対して、「絶対許せない」が48.3%にまで増加している。後者の対象者が全国の20歳以上の男女なのに対し、前者の場合は、人口10万人以上の都市の人口集中地区に居住した20～69歳の男女なので、厳密な比較は困難だが、公害問題に対する世論が盛り上がった1970年前後の時期に、日本では経済発展から環境保護へと住民の意識が転換していったことが読みとれるのである。

これに対して、比較的建て前的な回答をしたのではないかと推測される奈良大の中国調査でも、経済発展を重視する回答をした人が18.3%存在している。もちろん、先に述べたように中国の労働者の所得水準はまだ日本の1950年代前半のレベルと推測されるので、中国の方が同程度の所得水準の段階で、環境意識が高いという評価もできよう。だが、耐久消費財の普及水準からみれば、日本の60年代なかばのレベルに達している。それにもかかわらず、彼らの環境意識が規範的なレベルにとどまり、環境保護のために個人の生活の制約もやむなしとするような

意識が結晶化していない状況にある。しかも、より革新的な意識をもっている可能性のあるアジア研調査の対象者の方が、経済発展への希求性をより強く表明している事実から考えるならば、現段階では、中国において環境保護を重視する性向を実質的に担いうる層が析出されているとはいいがたいのではないかとと思われる。

V. 結 論

以上みてきたことをまとめるならば、次のようにいうことができる。中国の国有企業労働者の環境問題に対する認識は一見すると高いようにみえる。しかし、内実は、政府・企業に原因を帰属させ、こうした主体に対応を任せるような傾向が強い。そうした意識は彼らの政府・企業に対する依存的な意識から生じており、環境問題に対する危機意識から生じているとはいえないようである。また、自らの生活様式が環境問題の原因となっているという意識はやや薄く、環境問題の解決のために生活に制約を課せられることには抵抗感が強い。そして、現段階では、環境配慮的な意識をもった層が一定のまとまりをもったものとして析出されてはいない、ということである。

広瀬幸雄氏が紹介している環境配慮的な行動に関するモデル（広瀬，1995：44）によれば、環境配慮的な意図を規定する要因として、環境リスクの認知と原因帰属認知があげられている。しかし、上記のような推測が正しいとすれば、現代の中国においては、環境リスクの認知が低く、政府・企業など外部への原因帰属の意識が優勢であると考えられる。したがって、耐久消費財などに対する消費欲求も高いと思われるので、当面は環境配慮的な意図が形成される可能性は低いといわざるをえない。

こうした推論は、ダンラップの研究（ダンラップ，1992）によっても裏打ちされる。彼によれば、アメリカにおいて環境問題に対する危機意識は、1960年代後半から高まりはじめたが、それが完全に人々の中に定着したのは近年である。つまり、アメリカにおいても環境意識が成熟するのに、20年近い年月がかかっているのである。このことからすれば、中国においても環境意識が成熟化するのにかなり時間がかかると思われる。しかも、今回の調査では、大衆消費社会的な生活様式を体現しつつある中国の都市労働者層のみが対象であった。彼らの背後には、これからそうした生活様式を取り入れることになるであろう大量の農村人口が存在する。これまで述べたように、都市労働者の意識が規範的なものとどまっておらず、個人の対応をうながすような意識がまだ形成されていないとすれば、農村の人々の経済発展への希求性はより強く、環境意識はさらに低いものと考えねばならない。今後の中国における環境問題解決の成否を考えると、こうした意識状況はかなり問題をはらんでいるのではないかとと思われる。

注

- 1) 今回設定した質問項目は、アジア経済研究所が実施した中国における環境意識調査の項目（アジ研、1994）を若干修正して使用させていただいた。ここに記して、感謝する次第である。
- 2) 本章は、主として井原・勝原（1995）に依拠している。煩雑になるため、この本によっている場合、典拠は省略してある。
- 3) 詳しくは、比較社会変動研究会（1996）の1章を参照されたい。
- 4) 工会とは、中国の労働組合であるが、日本の労働組合とは、内容的にはかなり異なる。
- 5) 本章の以下の記述は、基本的に平岡（1996）によっている。
- 6) ここでは、一部を除いて単純集計表は省略したが、比較社会変動研究会（1996）の付録に掲載されているので、参照されたい。
- 7) たとえば、1994年8月4日付の日本経済新聞には、上海では、猛暑で一部住宅地域への電力供給が途絶えたという記事が掲載されている。
- 8) これは、ストンプカ（Sztompka, 1993）が「社会主義的心性（socialist mentality）」と呼んでいるものに相当すると思われる。
- 9) こうした解釈は、高田利武氏より、「環境意識が結晶化していない」という適切な表現によって示唆された。記して、感謝の意を表したい。

参考文献

- アジア経済研究所 1994 『平成6年度発展途上国環境問題総合研究報告書—中国・タイ環境意識調査の背景と経緯—』同所
- アジア経済研究所 1995 『平成7年度発展途上国環境問題総合研究報告書—中国・タイ環境意識調査の集計表—』同所
- ダンラップ, R.E. 1992 「環境問題に対する世論動向—1965年～1990年の推移—」R.E.ダンラップ・A.G.マーティグ編（満田久義監訳）『現代アメリカの環境主義』ミネルヴァ書房
- 船津鶴代 1996 「タイにおける環境意識—環境問題の体制内化とプームの行方—」『ワールド・トレンド』第13号
- 比較社会変動研究会編 1996 『社会主義市場経済の深化と社会意識の変貌—中国「企業改革」下の従業員—（1995年度奈良大学社会学部プロジェクト研究報告書）』同会
- 平岡義和 1996 「中国国有企業における環境意識の未成熟」比較社会変動研究会編『社会主義市場経済の深化と社会意識の変貌』同会
- 広瀬幸雄 1995 『環境と消費の社会心理学』名古屋大学出版会
- 井村秀文・勝原健編 1995 『中国の環境問題』東洋経済新報社
- 松戸武彦 1991 「中国企業労働者の意識構造—所属企業（工作单位）の社会的意味付けをめぐる—」『奈良大学紀要』19号
- 中村隆英 1993 「家計簿からみた生活史」中村編『家計簿からみた近代日本生活史』東大出版会
- 大塚健司 1996 「中国都市の住民意識にみる『環境問題』」『ワールド・トレンド』第13号
- 劉大椿・明日香寿川・金崧他 1994 『環境問題—中日比較と合作の視点から—』中国人民大学出版社（中国語）
- Sztompka, P., 1993 *The Sociology of Social Change*, Blackwell
- 高田利武 1996 「中国における文化的自己観と企業改革・従業員意識」比較社会変動研究会編『社会主義市場経済の深化と社会意識の変貌』同会
- 寺西俊一 1994 「日本の環境政策に関する若干の省察」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境—アジア「新成長圏」の課題』アジア経済研究所
- 植田和弘 1995 「工業化と環境問題」中国研究所編『中国の環境問題』新評論
- 山口昌伴 1985 「道具」高度成長期を考える会編『家族の生活の物語（高度成長と日本人part2 家庭篇）』日本エディタースクール
- 与謝野有紀 1996 「改革期中国における価値、ライフスタイル、改革意識の分断—国有企業内部の層化—」比較社会変動研究会編『社会主義市場経済の深化と社会意識の変貌』同会

付記 本稿は、1995年度奈良大学社会学部プロジェクト研究費による研究成果の一部である。
また、今回の調査にご協力いただいた中国の方々に厚くお礼申し上げたい。